

|              |                                                                                                                                             |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Title        | 経済企画庁経済研究所における産学官研究協力                                                                                                                       |
| Author(s)    | 安田, 靖                                                                                                                                       |
| Citation     | 年次学術大会講演要旨集, 5: 86-87                                                                                                                       |
| Issue Date   | 1990-10-27                                                                                                                                  |
| Type         | Presentation                                                                                                                                |
| Text version | publisher                                                                                                                                   |
| URL          | <a href="http://hdl.handle.net/10119/5275">http://hdl.handle.net/10119/5275</a>                                                             |
| Rights       | 本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management. |
| Description  | セッション                                                                                                                                       |

## 経済企画庁経済研究所における産学官 研究協力

○安田 靖 （経済研究所）

1 経済企画庁に経済研究所が設立されたのは、昭和33（1958）年のことであった。初代所長は大川一司先生（一ツ橋大学）であり、客員主任研究官として着任されたのは辻村江太郎、宮沢健一先生など、現在も活躍されている方々であった。以後、多くの学界の先生方に支えられて、現在までかなりな実績を挙げてきた。

2 組織令によれば、当研究所は、「経済構造および経済循環の基礎的な調査および研究に関すること」とか「国民所得および国富の調査分析に関すること」を担当することとなっている。こうした一般的な規定をふまえて、研究所がもっとも重要と考え、実行しようとしているのは、現状分析を土台にする理論的貢献であり、そのなかからの政策的示唆を発見することである。現状分析なら、調査局で行なっているし、各省庁間の政策的調整は長政局が担当している。こうした現状を前提にして、研究所がどのような組織で、いかなる貢献を果たすことができるか、それが発足当初から現在にいたるまで常に問われていた点であった。その一つの回答が、学界、公務員そして民間企業からの出向者との共同研究の促進であった。

3 時代によって取り上げられた問題意識は変化している。発足当初は、故馬場正雄教授の景気変動論などが中心となっていた。故内田忠夫教授の輸出入変動分析があり、企業行動の分析、成長と物価の関連とか資本ストックの推計作業など、まさに基本的分析が一般的であったといっている。

4 昭和40年代にはいって福地崇生先生や森口親司先生などを客員としてお招きしてからは、研究所の作業はモデル構築による分析に大きく傾斜するようになった。ターン・パイク・モデルの開発があり、地域計量モデル、資金循環モデル、短期マスター・モデルなどの新しい試みが続いた。こうした経験はやがて、世界モデルというきわめて大規模なモデル・ビルディングにつながった。世界モデルのポイントは、世界経済の調和ある発展のための協調政策をさぐることであった。アメリカなどG5国のモデルと中心に、それぞれの政策をどのように展開すべきかという疑問に答えることである。こうした疑問に対する回答の試みは、議論を世界的なレベルに発展させることを意味する。研究所は規模としてはささやかではあるが、内容の濃い国際シンポジウムを開催するようになった。

5 もちろん、構造分析も忘れられてはいなかった。銀行の行動分析とかインフレのなかでの所得再配分の研究として、また東京大都市圏の形成とか住宅市場問題への挑戦という形で行なわれていた。また、PPBS研究の根拠地としての責務も果たしたこともあった。最近では、地価と税制の関係とか流通問題、そして産業内貿易の問題も議論が進められている。常に、世界の先端を行く研究をしようとして、長期にわたる外国からの研究者を招聘してもいる。しかし、日本経済が国際化するにつれて、国際協調など、世界モデルをめぐる議論が大きくなったという事実は争えないであろう。そして、その世界モデルも予測、政策、理論という三つの視点を重視しつつ、よりオペレーショナルな、より実態を反映したものにする努力が重ねられている。

6 研究所に新しい動きがある。今年、「研究交流部」を新設させたからである。交流部はまだ小さな組織でしかない。しかし、主たる問題意識を、研究交流をさらに発展途上国にも及ぼそう、ということに置き、研究所における発展途上国研究を充実させよう、日本の発展の歴史をなにがしかの教訓としてそうした国に提示できないか、そして、発展途上国研究をしている研究者などとの交流も行なうべきではないか、などの視点からの作業をスタートさせたのである。ここでも、民間と学界との交流が必要である。

7 このような、現実と理論と政策を結びつける作業には、豊富な人材が必要である。現実を民間からの出向者の経験でカバーし、理論については学界からの支援をうける。成果を国際会議で発表する。シンポジウムへの外国からの出席者も、学界からだけではなく、政策当局者の参加を求める。こうした成果は決して無視できないものがあつたと信じていいであろう。現在の研究所のなにがしかの存在意義があるとするなら、それはこれまで研究所に在籍され、ご一緒に研究して頂いた多くの先生方と民間からの出向者の努力の賜であるというべきである。